

宮崎労働局発表
平成28年5月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話) 0985(38)8823

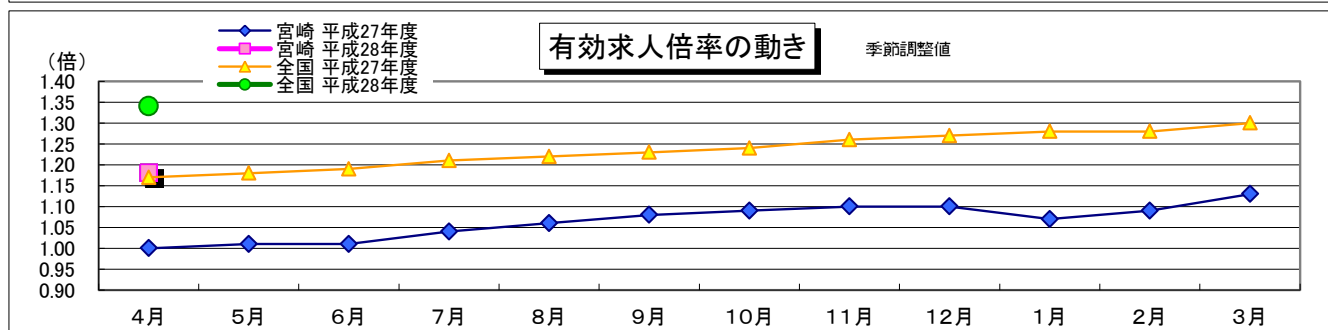
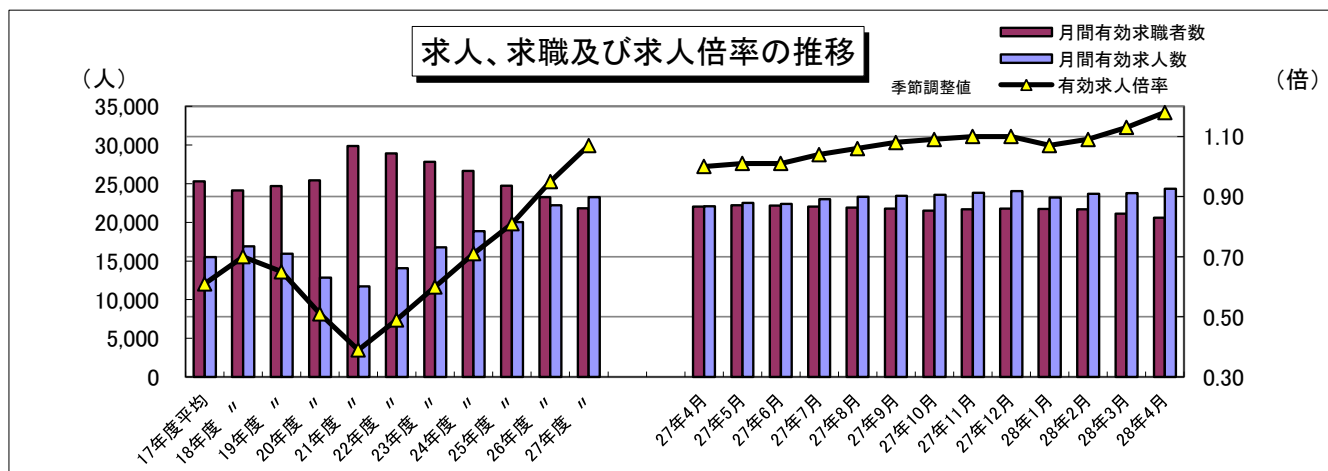
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成28年4月分)

平成28年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍と前月より0.05ポイント増加。
有効求人倍率は、13ヶ月連続で1倍台を維持。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年4月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.05ポイント上回り1.18倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で2.6%減、前年同月比(原数値)で7.6%減(61ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.4%増、前年同月比(原数値)で8.8%増(34ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は11.2%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)8.4%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比2.6%減少し、有効求人数(同)は前月比2.4%増加したこと
から、前月より0.05ポイント上回り**1.18倍**となった。なお、前年同月比は、0.18ポイント上昇し74ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で11.2%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比7.6%減少し61ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.0%(55人)減、離職者が12.3%(459人)減、無業者が27.8%
(103人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は20.6%(269人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で8.4%(677人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で8.8%(1,982人)の増加で34
ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が251人(11.0%)増、宿泊業、飲食サービス
業が137人(23.3%)増、運輸業、郵便業が101人(31.5%)増等となる一方、生活関連サービス業、娯楽業が61人(18.5%)減、学術研究、専門・技術サー
ビス業が60人(29.1%)減、複合サービス事業が32人(29.4%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で677人(8.4%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13
	平成28年度	1.18											
	対前年同月差	0.18											
全国	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	平成28年度	1.34											
	対前年同月差	0.17											

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、6,956人で11.2%(877人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.0%(55人)減、離職者が12.3%(459人)減、無業者が27.8%(103人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は20.6%(269人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が18.7%(141人)減、25~34歳が18.7%(250人)減、35~44歳が7.6%(80人)減、45~54歳が2.2%(18人)減、55歳~64歳が10.7%(97人)減、65歳以上が10.2%(31人)減で、全体では11.9%(617人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が8.6%(107人)減、「事務的職業」が7.6%(148人)減、「販売の職業」が12.7%(81人)減、「サービスの職業」が1.6%(18人)減、「農林漁業の職業」が4.5%(6人)減、「生産工程の職業」が2.7%(15人)増、「輸送・機械運転の職業」が3.7%(10人)増、「建設・採掘の職業」が21.9%(60人)減、「運搬・清掃等の職業」が4.9%(41人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956												6,956
対前年同月比	-11.2%												-11.2%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,772人で8.4%(677人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で8.8%(1,982人)の増加で34ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が251人(11.0%)増、宿泊業、飲食サービス業が137人(23.3%)増、運輸業、郵便業が101人(31.5%)増等となる一方、生活関連サービス業、娯楽業が61人(18.5%)減、学術研究、専門・技術サービス業が60人(29.1%)減、複合サービス事業が32人(29.4%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で677人(8.4%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772												8,772
対前年同月比	8.4%												8.4%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,322件(14.1%)減の8,087件となり、就職件数は254件(9.0%)減の2,560件となった。就職率(対新規求職者)は、0.9ポイント上回って36.8%となった。

うち、パートの紹介件数は554件(19.6%)減の2,266件となり、就職件数は124件(12.6%)減の861件となった。

就職率(対新規求職者)は、1.2ポイント下回って36.1%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560												2,560
	対前年同月比	-9.0%												-9.0%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%												36.8%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.64倍となり、前年同月比で0.11ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 9,575人 常用フルタイム有効求職者数 15,068人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年7月1日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年4月	28年3月	対前月 増減率(差) (%)	27年4月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	22,343	21,836	2.3	24,175	▲7.6
季節調整値	* 20,587	* 21,126	▲2.6	22,048	—
2 新規求職申込件数(件)	6,956	5,862	18.7	7,833	▲11.2
3 月間有効求人数(人)	24,541	26,013	▲5.7	22,559	8.8
季節調整値	* 24,344	* 23,782	2.4	22,069	—
4 新規求人数(人)	8,772	9,389	▲6.6	8,095	8.4
5 紹介件数(件)	8,087	9,801	▲17.5	9,409	▲14.1
6 就職件数(件)	2,560	3,168	▲19.2	2,814	▲9.0
7 就職率(6/2)(%)	36.8	54.0	▲17.2	35.9	0.9
8 充足数(件)	2,430	3,031	▲19.8	2,667	▲8.9
9 充足率(8/4)(%)	27.7	32.3	▲4.6	32.9	▲5.2

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年4月	28年3月	前月差 (ポイント)	27年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.18	1.13	0.05	1.00	0.18
全国	1.34	1.30	0.04	1.17	0.17

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919											

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年4月	28年3月	前月差 (ポイント)	27年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.14	1.26	▲0.12	0.93	0.21
延岡	0.85	0.90	▲0.05	0.78	0.07
日向	0.89	0.98	▲0.09	0.74	0.15
都城	1.35	1.41	▲0.06	1.17	0.18
日南	0.99	1.06	▲0.07	0.86	0.13
高鍋	0.92	1.00	▲0.08	0.82	0.10
小林	1.26	1.43	▲0.17	1.23	0.03
県計	1.10	1.19	▲0.09	0.93	0.17

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年4月	28年3月	前月差	27年4月	前年同月差
福岡	1.28	1.26	0.02	1.07	0.21
佐賀	1.10	1.04	0.06	0.88	0.22
長崎	1.13	1.11	0.02	0.95	0.18
熊本	1.27	1.21	0.06	1.09	0.18
大分	1.12	1.09	0.03	1.03	0.09
宮崎	1.18	1.13	0.05	1.00	0.18
鹿児島	0.97	0.93	0.04	0.86	0.11
沖縄	0.94	0.92	0.02	0.81	0.13

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年4月	28年3月	対前月 増減率・差 (%)	27年4月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,250	6,811	6.4	7,704	▲5.9
2 新規求職申込件数(件)	2,385	1,806	32.1	2,643	▲9.8
3 月間有効求人数(人)	9,040	9,685	▲6.7	8,121	11.3
4 新規求人数(人)	3,193	3,573	▲10.6	2,915	9.5
5 紹介件数(件)	2,266	2,672	▲15.2	2,820	▲19.6
6 就職件数(件)	861	1,075	▲19.9	985	▲12.6
7 充足数(件)	817	1,028	▲20.5	918	▲11.0
8 充足率(%)	25.6%	28.8%	▲3.2	31.5%	▲5.9

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年4月	614	1,090	967	812	806	274	4,563
	27年4月	755	1,340	1,047	830	903	305	5,180
	前年比	▲18.7%	▲18.7%	▲7.6%	▲2.2%	▲10.7%	▲10.2%	▲11.9%
在職者	28年4月	149	292	269	186	120	20	1,036
	27年4月	142	364	268	181	117	19	1,091
	前年比	4.9%	▲19.8%	0.4%	2.8%	2.6%	5.3%	▲5.0%
離職者	28年4月	343	743	664	599	665	246	3,260
	27年4月	451	913	716	616	746	277	3,719
	前年比	▲23.9%	▲18.6%	▲7.3%	▲2.8%	▲10.9%	▲11.2%	▲12.3%
事業主都合	28年4月	51	177	216	205	263	128	1,040
	27年4月	78	235	244	247	340	165	1,309
	前年比	▲34.6%	▲24.7%	▲11.5%	▲17.0%	▲22.6%	▲22.4%	▲20.6%
自己都合	28年4月	289	553	434	385	281	54	1,996
	27年4月	369	668	457	344	276	59	2,173
	前年比	▲21.7%	▲17.2%	▲5.0%	11.9%	1.8%	▲8.5%	▲8.1%
無業者	28年4月	122	55	34	27	21	8	267
	27年4月	162	63	63	33	40	9	370
	前年比	▲24.7%	▲12.7%	▲46.0%	▲18.2%	▲47.5%	▲11.1%	▲27.8%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求人状況					
	28年4月	28年3月	前月比 (%)	27年4月	前年同 月比(%)	
A.B 農、林、漁業	268	285	▲6.0	211	27.0	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	7	▲42.9	6	▲33.3	
D 建設業	501	480	4.4	488	2.7	
E 製造業	767	737	4.1	733	4.6	
食料品製造業	250	283	▲11.7	247	1.2	
飲料・たばこ・飼料製造業	53	43	23.3	17	211.8	
繊維工業	91	57	59.6	76	19.7	
木材・木製品製造業	82	51	60.8	80	2.5	
家具・装備品製造業	6	5	20.0	8	▲25.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	16	▲75.0	6	▲33.3	
印刷・同関連業	21	16	31.3	13	61.5	
化学工業	21	18	16.7	24	▲12.5	
石油製品・石炭製品製造業	0	3	▲100.0	0	-	
プラスチック製品製造業	31	45	▲31.1	23	34.8	
ゴム製品製造業	4	12	▲66.7	6	▲33.3	
窯業・土石製品製造業	20	17	17.6	12	66.7	
鉄鋼業	1	0	-	1	0.0	
非鉄金属製造業	0	2	▲100.0	0	-	
金属製品製造業	26	22	18.2	32	▲18.8	
はん用機械器具製造業	29	37	▲21.6	40	▲27.5	
生産用機械器具製造業	8	11	▲27.3	8	0.0	
業務用機械器具製造業	22	18	22.2	63	▲65.1	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	24	12.5	7	285.7	
電気機械器具製造業	27	24	12.5	16	68.8	
情報通信機械器具製造業	22	8	175.0	14	57.1	
輸送用機械器具製造業	19	17	11.8	31	▲38.7	
その他の製造業	3	8	▲62.5	9	▲66.7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	14.3	3	166.7	
G 情報通信業	194	254	▲23.6	196	▲1.0	
H 運輸業、郵便業	422	333	26.7	321	31.5	
I 卸売業、小売業	1,241	1,267	▲2.1	1,160	7.0	
J 金融業、保険業	83	51	62.7	110	▲24.5	
K 不動産業、物品賃貸業	121	94	28.7	72	68.1	
L 学術研究、専門・技術サービス業	146	106	37.7	206	▲29.1	
M 宿泊業、飲食サービス業	726	669	8.5	589	23.3	
宿泊業	151	96	57.3	104	45.2	
N 生活関連サービス業、娯楽業	268	327	▲18.0	329	▲18.5	
O 教育、学習支援業	106	126	▲15.9	124	▲14.5	
P 医療、福祉	2,538	2,759	▲8.0	2,287	11.0	
Q 複合サービス事業	77	130	▲40.8	109	▲29.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,151	1,587	▲27.5	1,080	6.6	
S.T 公務、その他	151	170	▲11.2	71	112.7	
合計	8,772	9,389	▲6.6	8,095	8.4	
規模別	29人以下	5,692	6,249	▲8.9	5,205	9.4
	30～99人	2,049	2,039	0.5	1,832	11.8
	100～299人	741	839	▲11.7	798	▲7.1
	300～499人	156	150	4.0	124	25.8
	500～999人	62	92	▲32.6	120	▲48.3
	1,000人以上	72	20	260.0	16	350.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。